

令和 年度分 市民税・県民税申告書(分離課税等用)

フリガナ	生年月日	電話番号	※宛
氏名	明・大・昭・平・令		※指
個人番号	年月日		※整

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

※所得コード	区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
			円	円	円
短期一般 (Q83) 長期一般 (S87) 短期軽減 (T85) 長期優良 (Z89) 損益通算可能額 (ホ79) 長期居住 (ヌ91)			特例適用条文		

短期譲渡	一般分	ス	円
1	軽減分	セ	
長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
	優良住宅地等に係る譲渡	タ	
	居住用財産の譲渡	チ	
金額	一般株式等の譲渡	ツ	
	上場株式等の譲渡	テ	
	上場株式等の配当等	ト	
	先物取引	ナ	
5	短期譲渡	一般分 ㉔	M84 円
	軽減分 ㉕	W86	
長期譲渡	一般の譲渡 ㉖	N88	
	優良住宅地等に係る譲渡 ㉗	U90	
	居住用財産の譲渡 ㉘	E92	
金額	一般株式等の譲渡 ㉙	H93	
	上場株式等の譲渡 ㉚	F97	
	上場株式等の配当等 ㉛	I98	
	先物取引 ㉜	G76	

この申告書(分離課税等用)は市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目	必要経費
	事業 譲渡 雑	円
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
特例適用条文		

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
	・	円	円
	・		
	・		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A-(給与所得控除額+(B-給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0)
円 134	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)	
	円	円	円	円	P94 円	
退職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年 (年 月間)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円